

発注関係事務の運用に関する指針に基づく 工事に関する業務の実施状況に関する調査の結果について

令和3年5月31日
技術調査課
建設業課

公共工事に関する調査等の業務に関する適切な発注関係事務の取組の実施状況について、公共工事の品質確保の促進に関する法律（以下「公共工事品質確保法」という。）第22条に基づき策定された「発注関係事務の運用に関する指針」に基づき、調査を実施することとされているところです。

今般、公共工事に関する調査等の業務の各発注者に対して実施した令和2年度における取組の実施状況についての調査の結果を、別紙1及び別紙2のとおり取りまとめ、公表しましたのでお知らせいたします。

〔調査対象となる公共工事の発注者〕

公共工事品質確保法の適用対象となる下記の各発注者

国 : 19 機関
特殊法人等 : 124 法人
地方公共団体 : 47 都道府県、20 指定都市、1,721 市区町村

〔調査対象時点〕

令和2年11月1日現在（一部の項目は令和元年度末時点）

〔調査結果の概要〕

国・特殊法人等 2～3 ページ参照 ※調査結果の概要の詳細版は別添1～5 ページ参照
地方公共団体 4～6 ページ参照 ※調査結果の概要の詳細版は別添6～16 ページ参照

別紙1 : 国・特殊法人等・地方公共団体（都道府県・指定都市・市区町村）の分類別による取組の実施状況

別紙2 : 各発注者別による取組の実施状況

※本紙における集計結果の割合については、端数処理の関係上、合計値が100%にならない場合があります。

【国・特殊法人等】

1. 一般競争入札の導入

【測量業務】

国は 19 機関 (100.0%)、特殊法人等は 119 法人 (96.0%) で導入済み。

【建築コンサルタント業務】

国は 19 機関 (100.0%)、特殊法人等は 121 法人 (97.6%) で導入済み。

【土木コンサルタント業務】

国は 18 機関 (94.7%)、特殊法人等は 119 法人 (96.0%) で導入済み。

【調査業務】

国は 19 機関 (100.0%)、特殊法人等は 120 法人 (96.8%) で導入済み。

2. 総合評価落札方式の導入

【測量業務】

国は 12 機関 (63.2%)、特殊法人等は 59 法人 (47.6%) で導入済み。

【建築コンサルタント業務】

国は 14 機関 (73.7%)、特殊法人等は 63 法人 (50.8%) で導入済み。

【土木コンサルタント業務】

国は 12 機関 (63.2%)、特殊法人等は 62 法人 (50.0%) で導入済み。

【調査業務】

国は 13 機関 (68.4%)、特殊法人等は 60 法人 (48.4%) で導入済み。

3. プロポーザル方式の導入

【測量業務】

国は 11 機関 (57.9%)、特殊法人等は 84 法人 (67.7%) で導入済み。

【建築コンサルタント業務】

国は 14 機関 (73.7%)、特殊法人等は 108 法人 (87.1%) で導入済み。

【土木コンサルタント業務】

国は 11 機関 (57.9%)、特殊法人等は 103 法人 (83.1%) で導入済み。

【調査業務】

国は 11 機関 (57.9%)、特殊法人等は 84 法人 (67.7%) で導入済み。

4. ダンピング対策（低入札価格調査制度及び最低制限価格制度の導入）

【測量業務】

国は 17 機関 (89.5%)、特殊法人等は 80 法人 (64.5%) でいずれかの制度を導入済み。

【建築コンサルタント業務】

国は 18 機関 (94.7%)、特殊法人等は 82 法人 (66.1%) でいずれかの制度を導入済み。

【土木コンサルタント業務】

国は 17 機関 (89.5%)、特殊法人等は 81 法人 (65.3%) でいずれかの制度を導入済み。

【調査業務】

国は 18 機関 (94.7%)、特殊法人等は 80 法人 (64.5%) でいずれかの制度を導入済み。

5. 発注・履行時期の平準化を図るための取組

①債務負担行為の活用

【測量業務】

国は7機関(36.8%)、特殊法人等は26法人(21.0%)で債務負担行為を活用。
※単独・補助・交付金事業のいずれかで債務負担行為を活用(複数回答)している場合は「活用している」としている。以下同じ。

【建築コンサルタント業務】

国は9機関(47.4%)、特殊法人等は26法人(21.0%)で債務負担行為を活用。

【土木コンサルタント業務】

国は7機関(36.8%)、特殊法人等は26法人(21.0%)で債務負担行為を活用。

【調査業務】

国は7機関(36.8%)、特殊法人等は26法人(21.0%)で債務負担行為を活用。

②速やかな繰越手続の実施

【測量業務】

国は10機関(52.6%)、特殊法人等は51法人(41.1%)で速やかな繰越手続を実施。

【建築コンサルタント業務】

国は12機関(63.2%)、特殊法人等は51法人(41.1%)で速やかな繰越手続を実施。

【土木コンサルタント業務】

国は10機関(52.6%)、特殊法人等は51法人(41.1%)で速やかな繰越手続を実施。

【調査業務】

国は10機関(52.6%)、特殊法人等は51法人(41.1%)で速やかな繰越手続を実施。

③発注業務の四半期別納期件数

【全4業種】

国は第1四半期～第3四半期納期2,277件(16.5%)、第4四半期納期11,541件(83.5%)、
特殊法人等は第1四半期～第3四半期納期866件(42.0%)、第4四半期納期1,194件(58.0%)。
※4業種とは測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務・調査業務を指す。

【測量業務】

国は第1四半期～第3四半期納期576件(28.3%)、第4四半期納期1,460件(71.7%)、
特殊法人等は第1四半期～第3四半期納期40件(23.1%)、第4四半期納期133件(76.9%)。

【建築コンサルタント業務】

国は第1四半期～第3四半期納期288件(29.1%)、第4四半期納期701件(70.9%)、
特殊法人等は第1四半期～第3四半期納期481件(61.5%)、第4四半期納期301件(38.5%)。

【土木コンサルタント業務】

国は第1四半期～第3四半期納期1,000件(10.6%)、第4四半期納期8,461件(89.4%)、
特殊法人等は第1四半期～第3四半期納期197件(32.5%)、第4四半期納期409件(67.5%)。

【調査業務】

国は第1四半期～第3四半期納期413件(31.0%)、第4四半期納期919件(69.0%)、
特殊法人等は第1四半期～第3四半期納期148件(29.7%)、第4四半期納期351件(70.3%)。

【地方公共団体】

1. 一般競争入札の導入

【測量業務】

都道府県及び指定都市は 53 団体 (79.1%)、市区町村は 864 団体 (50.2%) で導入済み。

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 52 団体 (77.6%)、市区町村は 864 団体 (50.2%) で導入済み。

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 53 団体 (79.1%)、市区町村は 864 団体 (50.2%) で導入済み。

【調査業務】

都道府県及び指定都市は 52 団体 (77.6%)、市区町村は 854 団体 (49.6%) で導入済み。

2. 総合評価落札方式の導入

【測量業務】

都道府県及び指定都市は 23 団体 (34.3%)、市区町村は 134 団体 (7.8%) で導入済み。

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 32 団体 (47.8%)、市区町村は 138 団体 (8.0%) で導入済み。

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 41 団体 (61.2%)、市区町村は 136 団体 (7.9%) で導入済み。

【調査業務】

都道府県及び指定都市は 23 団体 (34.3%)、市区町村は 130 団体 (7.6%) で導入済み。

3. プロポーザル方式の導入

【測量業務】

都道府県及び指定都市は 38 団体 (56.7%)、市区町村は 624 団体 (36.3%) で導入済み。

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 60 団体 (89.6%)、市区町村は 831 団体 (48.3%) で導入済み。

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 52 団体 (77.6%)、市区町村は 677 団体 (39.3%) で導入済み。

【調査業務】

都道府県及び指定都市は 41 団体 (61.2%)、市区町村は 640 団体 (37.2%) で導入済み。

4. ダンピング対策（低入札価格調査制度及び最低制限価格制度の導入）

【測量業務】

都道府県及び指定都市は 65 団体 (97.0%)、市区町村は 806 団体 (46.8%) でいずれかの制度を導入済み。

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 66 団体 (98.5%)、市区町村は 815 団体 (47.4%) でいずれかの制度を導入済み。

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 65 団体 (97.0%)、市区町村は 812 団体 (47.2%) でいずれかの制度を導入済み。

【調査業務】

都道府県及び指定都市は 65 団体 (97.0%)、市区町村は 798 団体 (46.4%) でいずれかの制度を導入済み。

5. 予定価格の公表

【測量業務】

都道府県及び指定都市は 47 団体 (70.1%)、市区町村は 877 団体 (51.0%) で事後公表を実施。

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 47 団体 (70.1%)、市区町村は 869 団体 (50.5%) で事後公表を実施。

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 48 団体 (71.6%)、市区町村は 872 団体 (50.7%) で事後公表を実施。

【調査業務】

都道府県及び指定都市は 47 団体 (70.1%)、市区町村は 870 団体 (50.6%) で事後公表を実施。

6. 低入札価格調査基準価格・最低制限価格の公表

①低入札価格調査基準価格の公表

【測量業務】

低入札価格調査制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は 39 団体 (95.1%)、市区町村は 77 団体 (62.0%) で事後公表を実施。

【建築コンサルタント業務】

低入札価格調査制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は 44 団体 (93.6%)、市区町村は 76 団体 (61.8%) で事後公表を実施。

【土木コンサルタント業務】

低入札価格調査制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は 45 団体 (93.8%)、市区町村は 77 団体 (62.1%) で事後公表を実施。

【調査業務】

低入札価格調査制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は 41 団体 (93.2%)、市区町村は 77 団体 (62.6%) で事後公表を実施。

②最低制限価格の公表

【測量業務】

最低制限価格制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は 53 団体 (94.6%)、市区町村は 493 団体 (66.3%) で事後公表を実施。

【建築コンサルタント業務】

最低制限価格制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は 54 団体 (94.7%)、市区町村は 501 団体 (66.6%) で事後公表を実施。

【土木コンサルタント業務】

最低制限価格制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は 53 団体 (94.6%)、市区町村は 501 団体 (66.9%) で事後公表を実施。

【調査業務】

最低制限価格制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は 53 団体 (94.6%)、市区町村は 492 団体 (66.8%) で事後公表を実施。

7. 発注・履行時期の平準化を図るための取組

①債務負担行為の活用

【測量業務】

都道府県及び指定都市は 48 団体 (71.6%)、市区町村は 325 団体 (18.9%) で債務負担行為を活用。

※単独・補助・交付金事業のいずれかで債務負担行為を活用(複数回答)している場合は「活用している」としている。以下同じ。

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 47 団体 (70.1%)、市区町村は 332 団体 (19.3%) で債務負担行為を活用。

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 48 団体 (71.6%)、市区町村は 325 団体 (18.9%) で債務負担行為を活用。

【調査業務】

都道府県及び指定都市は 47 団体 (70.1%)、市区町村は 325 団体 (18.9%) で債務負担行為を活用。

②速やかな繰越手続の実施

【測量業務】

都道府県及び指定都市は 47 団体 (70.1%)、市区町村は 605 団体 (35.2%) で速やかな繰越手続を実施。

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 47 団体 (70.1%)、市区町村は 603 団体 (35.0%) で速やかな繰越手続を実施。

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 47 団体 (70.1%)、市区町村は 607 団体 (35.3%) で速やかな繰越手続を実施。

【調査業務】

都道府県及び指定都市は 46 団体 (68.7%)、市区町村は 604 団体 (35.1%) で速やかな繰越手続を実施。

③発注業務の四半期別納期件数

【全 4 業種】

都道府県及び指定都市は第 1 四半期～第 3 四半期納期 19,673 件 (33.5%)、第 4 四半期納期 39,039 件 (66.5%)、市区町村は第 1 四半期～第 3 四半期納期 20,437 件 (41.9%)、第 4 四半期納期 28,349 件 (58.1%)。

※4業種とは測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務・調査業務を指す。

【測量業務】

都道府県及び指定都市は第 1 四半期～第 3 四半期納期 4,483 件 (40.2%)、第 4 四半期納期 6,665 件 (59.8%)、市区町村は第 1 四半期～第 3 四半期納期 4,133 件 (43.7%)、第 4 四半期納期 5,314 件 (56.3%)。

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は第 1 四半期～第 3 四半期納期 2,353 件 (39.0%)、第 4 四半期納期 3,677 件 (61.0%)、市区町村は第 1 四半期～第 3 四半期納期 5,257 件 (46.7%)、第 4 四半期納期 6,002 件 (53.3%)。

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は第 1 四半期～第 3 四半期納期 9,332 件 (28.1%)、第 4 四半期納期 23,910 件 (71.9%)、市区町村は第 1 四半期～第 3 四半期納期 7,891 件 (37.2%)、第 4 四半期納期 13,294 件 (62.8%)。

【調査業務】

都道府県及び指定都市は第 1 四半期～第 3 四半期納期 3,505 件 (42.3%)、第 4 四半期納期 4,787 件 (57.7%)、市区町村は第 1 四半期～第 3 四半期納期 3,156 件 (45.8%)、第 4 四半期納期 3,739 件 (54.2%)。

【国・特殊法人等の取組状況】

1. 一般競争入札の導入

【測量業務】

国は 19 機関（100.0%）で導入済み。

特殊法人等は 119 法人（96.0%）で導入済み。

機関・団体	測量業務			構成比		
	本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない
国	19	0	0	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	124	1	5	100.0%	0.8%	4.0%

【建築コンサルタント業務】

国は 19 機関（100.0%）で導入済み。

特殊法人等は 121 法人（97.6%）で導入済み。

機関・団体	建築コンサルタント業務			構成比		
	本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない
国	19	0	0	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	124	2	3	100.0%	1.6%	2.4%

【土木コンサルタント業務】

国は 18 機関（94.7%）で導入済み。

特殊法人等は 119 法人（96.0%）で導入済み。

機関・団体	土木コンサルタント業務			構成比		
	本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない
国	19	0	1	100.0%	0.0%	5.3%
特殊法人等	124	1	5	100.0%	0.8%	4.0%

【調査業務】

国は 19 機関（100.0%）で導入済み。

特殊法人等は 120 法人（96.8%）で導入済み。

機関・団体	調査業務			構成比		
	本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない
国	19	0	0	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	124	1	4	100.0%	0.8%	3.2%

2. 総合評価落札方式の導入

【測量業務】

国は 12 機関（63.2%）で導入済み。

特殊法人等は 59 法人（47.6%）で導入済み。

機関・団体	測量業務			構成比		
	本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない
国	19	1	7	100.0%	5.3%	36.8%
特殊法人等	124	2	65	100.0%	1.6%	52.4%

【建築コンサルタント業務】

国は 14 機関（73.7%）で導入済み。

特殊法人等は 63 法人（50.8%）で導入済み。

機関・団体	建築コンサルタント業務			構成比		
	本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない
国	19	1	5	100.0%	5.3%	26.3%
特殊法人等	124	2	61	100.0%	1.6%	49.2%

【土木コンサルタント業務】

国は12機関（63.2%）で導入済み。

特殊法人等は62法人（50.0%）で導入済み。

機関・団体	土木コンサルタント業務			構成比		
	本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない
国	19	11	7	100.0%	57.9%	36.8%
特殊法人等	124	60	62	100.0%	48.4%	50.0%

【調査業務】

国は13機関（68.4%）で導入済み。

特殊法人等は60法人（48.4%）で導入済み。

機関・団体	調査業務			構成比		
	本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない
国	19	12	6	100.0%	63.2%	31.6%
特殊法人等	124	57	64	100.0%	46.0%	51.6%

3. プロポーザル方式の導入

【測量業務】

国は11機関（57.9%）で導入済み。

特殊法人等は84法人（67.7%）で導入済み。

機関・団体	測量業務			構成比		
	本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない
国	19	10	8	100.0%	52.6%	42.1%
特殊法人等	124	82	40	100.0%	66.1%	32.3%

【建築コンサルタント業務】

国は14機関（73.7%）で導入済み。

特殊法人等は108法人（87.1%）で導入済み。

機関・団体	建築コンサルタント業務			構成比		
	本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない
国	19	13	5	100.0%	68.4%	26.3%
特殊法人等	124	106	16	100.0%	85.5%	12.9%

【土木コンサルタント業務】

国は11機関（57.9%）で導入済み。

特殊法人等は103法人（83.1%）で導入済み。

機関・団体	土木コンサルタント業務			構成比		
	本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない
国	19	10	8	100.0%	52.6%	42.1%
特殊法人等	124	101	21	100.0%	81.5%	16.9%

【調査業務】

国は11機関（57.9%）で導入済み。

特殊法人等は84法人（67.7%）で導入済み。

機関・団体	調査業務			構成比		
	本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない
国	19	10	8	100.0%	52.6%	42.1%
特殊法人等	124	82	40	100.0%	66.1%	32.3%

4. ダumping対策（低入札価格調査制度及び最低制限価格制度の導入）

【測量業務】

国は17機関（89.5%）でいずれかの制度を導入済み。

特殊法人等は80法人（64.5%）でいずれかの制度を導入済み。

機関・団体	測量業務				構成比				
	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	
国	19	17	0	0	100.0%	89.5%	0.0%	0.0%	10.5%
特殊法人等	124	80	0	0	100.0%	64.5%	0.0%	0.0%	35.5%

【建築コンサルタント業務】

国は18機関（94.7%）でいずれかの制度を導入済み。

特殊法人等は82法人（66.1%）でいずれかの制度を導入済み。

機関・団体	建築コンサルタント業務				構成比				
	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	
国	19	18	0	1	100.0%	94.7%	0.0%	0.0%	5.3%
特殊法人等	124	82	0	0	100.0%	66.1%	0.0%	0.0%	33.9%

【土木コンサルタント業務】

国は17機関（89.5%）でいずれかの制度を導入済み。

特殊法人等は81法人（65.3%）でいずれかの制度を導入済み。

機関・団体	土木コンサルタント業務				構成比				
	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	
国	19	17	0	2	100.0%	89.5%	0.0%	0.0%	10.5%
特殊法人等	124	81	0	0	100.0%	65.3%	0.0%	0.0%	34.7%

【調査業務】

国は18機関（94.7%）でいずれかの制度を導入済み。

特殊法人等は80法人（64.5%）でいずれかの制度を導入済み。

機関・団体	調査業務				構成比				
	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	
国	19	18	0	1	100.0%	94.7%	0.0%	0.0%	5.3%
特殊法人等	124	80	0	0	100.0%	64.5%	0.0%	0.0%	35.5%

5. 発注・履行時期の平準化を図るための取組

①債務負担行為の活用

【測量業務】

国は7機関（36.8%）で債務負担行為を活用。

特殊法人等は26法人（21.0%）で債務負担行為を活用。

機関・団体	全機関・団体の数	右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している	債務負担（複数回答）					
			単独事業		補助金事業		交付金事業	
			債務負担行為	ゼロ債務負担行為	債務負担行為	ゼロ債務負担行為	債務負担行為	ゼロ債務負担行為
国	19	7 (36.8%)	6 (31.6%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
特殊法人等	124	26 (21.0%)	18 (14.5%)	5 (4.0%)	21 (16.9%)	7 (5.6%)	13 (10.5%)	4 (3.2%)

※単独・補助・交付金事業のいずれかで債務負担行為を活用（複数回答）している場合は「活用している」としている。

【建築コンサルタント業務】

国は9機関（47.4%）で債務負担行為を活用。

特殊法人等は26法人（21.0%）で債務負担行為を活用。

機関・団体	全機関・団体の数	右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している	建築コンサルタント業務（複数回答）					
			単独事業		補助金事業		交付金事業	
			債務負担行為	ゼロ債務負担行為	債務負担行為	ゼロ債務負担行為	債務負担行為	ゼロ債務負担行為
国	19	9 (47.4%)	8 (42.1%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
特殊法人等	124	26 (21.0%)	18 (14.5%)	5 (4.0%)	21 (16.9%)	7 (5.6%)	13 (10.5%)	4 (3.2%)

※単独・補助・交付金事業のいずれかで債務負担行為を活用（複数回答）している場合は「活用している」としている。

【土木コンサルタント業務】

国は7機関（36.8%）で債務負担行為を活用。

特殊法人等は26法人（21.0%）で債務負担行為を活用。

機関・団体	全機関・団体の数	右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している	土木コンサルタント業務（複数回答）							
			単独事業		補助金事業		交付金事業			
			債務負担行為	ゼロ債務負担行為	債務負担行為	ゼロ債務負担行為	債務負担行為	ゼロ債務負担行為		
国	19	7 (36.8%)	6 (31.6%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
特殊法人等	124	26 (21.0%)	18 (14.5%)	5 (4.0%)	21 (16.9%)	7 (5.6%)	13 (10.5%)	4 (3.2%)		

※単独・補助・交付金事業のいずれかで債務負担行為を活用（複数回答）している場合は「活用している」としている。

【調査業務】

国は7機関（36.8%）で債務負担行為を活用。

特殊法人等は26法人（21.0%）で債務負担行為を活用。

機関・団体	全機関・団体の数	右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している	土木コンサルタント業務（複数回答）							
			単独事業		補助金事業		交付金事業			
			債務負担行為	ゼロ債務負担行為	債務負担行為	ゼロ債務負担行為	債務負担行為	ゼロ債務負担行為		
国	19	7 (36.8%)	6 (31.6%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
特殊法人等	124	26 (21.0%)	18 (14.5%)	5 (4.0%)	21 (16.9%)	7 (5.6%)	13 (10.5%)	4 (3.2%)		

※単独・補助・交付金事業のいずれかで債務負担行為を活用（複数回答）している場合は「活用している」としている。

②速やかな繰越手続の実施

【測量業務】

国は10機関（52.6%）で速やかな繰越手続を実施。

特殊法人等は51法人（41.1%）で速やかな繰越手続を実施。

【建築コンサルタント業務】

国は12機関（63.2%）で速やかな繰越手続を実施。

特殊法人等は51法人（41.1%）で速やかな繰越手続を実施。

【土木コンサルタント業務】

国は10機関（52.6%）で速やかな繰越手続を実施。

特殊法人等は51法人（41.1%）で速やかな繰越手続を実施。

【調査業務】

国は10機関（52.6%）で速やかな繰越手続を実施。

特殊法人等は51法人（41.1%）で速やかな繰越手続を実施。

機関・団体	全機関・団体の数	速やかな繰越手続			
		測量業務	建築コンサルタント業務	土木コンサルタント業務	調査業務
国	19	10 (52.6%)	12 (63.2%)	10 (52.6%)	10 (52.6%)
特殊法人等	124	51 (41.1%)	51 (41.1%)	51 (41.1%)	51 (41.1%)

③発注業務の四半期別納期件数

【全4業種】

国は第1四半期～第3四半期納期2,277件（16.5%）、第4四半期納期11,541件（83.5%）。
特殊法人等は第1四半期～第3四半期納期866件（42.0%）、第4四半期納期1,194件（58.0%）。

機関・団体	全業種											
	令和元年度発注業務の四半期別納期件数											
	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		うち3月			
国	13,818	(100.0%)	34	(0.2%)	502	(3.6%)	1,741	(12.6%)	11,541	(83.5%)	7,236	(52.4%)
特殊法人等	2,060	(100.0%)	100	(4.9%)	409	(19.9%)	357	(17.3%)	1,194	(58.0%)	809	(39.3%)

※4業種とは測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務・調査業務を指す。

【測量業務】

国は第1四半期～第3四半期納期 576 件 (28.3%)、第4四半期納期 1,460 件 (71.7%)。
 特殊法人等は第1四半期～第3四半期納期 40 件 (23.1%)、第4四半期納期 133 件 (76.9%)。

機関・団体	測量業務											
	令和元年度発注業務の四半期別納期件数											
			第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期			
								うち3月				
国	2,036	(100.0%)	5	(0.2%)	121	(5.9%)	450	(22.1%)	1,460	(71.7%)	794	(39.0%)
特殊法人等	173	(100.0%)	0	(0.0%)	10	(5.8%)	30	(17.3%)	133	(76.9%)	79	(45.7%)

【建築コンサルタント業務】

国は第1四半期～第3四半期納期 288 件 (29.1%)、第4四半期納期 701 件 (70.9%)。
 特殊法人等は第1四半期～第3四半期納期 481 件 (61.5%)、第4四半期納期 301 件 (38.5%)。

機関・団体	建築コンサルタント業務											
	令和元年度発注業務の四半期別納期件数											
			第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期			
								うち3月				
国	989	(100.0%)	13	(1.3%)	112	(11.3%)	163	(16.5%)	701	(70.9%)	475	(48.0%)
特殊法人等	782	(100.0%)	73	(9.3%)	259	(33.1%)	149	(19.1%)	301	(38.5%)	187	(23.9%)

【土木コンサルタント業務】

国は第1四半期～第3四半期納期 1,000 件 (10.6%)、第4四半期納期 8,461 件 (89.4%)。
 特殊法人等は第1四半期～第3四半期納期 197 件 (32.5%)、第4四半期納期 409 件 (67.5%)。

機関・団体	土木コンサルタント業務											
	令和元年度発注業務の四半期別納期件数											
			第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期			
								うち3月				
国	9,461	(100.0%)	13	(0.1%)	157	(1.7%)	830	(8.8%)	8,461	(89.4%)	5,388	(56.9%)
特殊法人等	606	(100.0%)	11	(1.8%)	81	(13.4%)	105	(17.3%)	409	(67.5%)	277	(45.7%)

【調査業務】

国は第1四半期～第3四半期納期 413 件 (31.0%)、第4四半期納期 919 件 (69.0%)。
 特殊法人等は第1四半期～第3四半期納期 148 件 (29.7%)、第4四半期納期 351 件 (70.3%)。

機関・団体	調査業務											
	令和元年度発注業務の四半期別納期件数											
			第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期			
								うち3月				
国	1,332	(100.0%)	3	(0.2%)	112	(8.4%)	298	(22.4%)	919	(69.0%)	579	(43.5%)
特殊法人等	499	(100.0%)	16	(3.2%)	59	(11.8%)	73	(14.6%)	351	(70.3%)	266	(53.3%)

【地方公共団体の取組状況】

1. 一般競争入札の導入

【測量業務】

都道府県及び指定都市は 53 団体（79.1%）で導入済み。

市区町村は 864 団体（50.2%）で導入済み。

機関・団体		測量業務			構成比				
		本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない		
地方公共団体	都道府県	47	30	4	13	100.0%	63.8%	8.5%	27.7%
	指定都市	20	19	0	1	100.0%	95.0%	0.0%	5.0%
	市区町村	1,721	694	170	857	100.0%	40.3%	9.9%	49.8%

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 52 団体（77.6%）で導入済み。

市区町村は 864 団体（50.2%）で導入済み。

機関・団体		建築コンサルタント業務			構成比				
		本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない		
地方公共団体	都道府県	47	28	6	13	100.0%	59.6%	12.8%	27.7%
	指定都市	20	18	0	2	100.0%	90.0%	0.0%	10.0%
	市区町村	1,721	694	170	857	100.0%	40.3%	9.9%	49.8%

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 53 団体（79.1%）で導入済み。

市区町村は 864 団体（50.2%）で導入済み。

機関・団体		土木コンサルタント業務			構成比				
		本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない		
地方公共団体	都道府県	47	28	6	13	100.0%	59.6%	12.8%	27.7%
	指定都市	20	19	0	1	100.0%	95.0%	0.0%	5.0%
	市区町村	1,721	694	170	857	100.0%	40.3%	9.9%	49.8%

【調査業務】

都道府県及び指定都市は 52 団体（77.6%）で導入済み。

市区町村は 854 団体（49.6%）で導入済み。

機関・団体		調査業務			構成比				
		本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない		
地方公共団体	都道府県	47	28	5	14	100.0%	59.6%	10.6%	29.8%
	指定都市	20	19	0	1	100.0%	95.0%	0.0%	5.0%
	市区町村	1,721	687	167	867	100.0%	39.9%	9.7%	50.4%

2. 総合評価落札方式の導入

【測量業務】

都道府県及び指定都市は 23 団体（34.3%）で導入済み。

市区町村は 134 団体（7.8%）で導入済み。

機関・団体		測量業務			構成比				
		本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない		
地方公共団体	都道府県	47	7	9	31	100.0%	14.9%	19.1%	66.0%
	指定都市	20	3	4	13	100.0%	15.0%	20.0%	65.0%
	市区町村	1,721	55	79	1,587	100.0%	3.2%	4.6%	92.2%

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 32 団体（47.8%）で導入済み。

市区町村は 138 団体（8.0%）で導入済み。

機関・団体		建築コンサルタント業務			構成比				
		本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない		
地方公共団体	都道府県	47	7	16	24	100.0%	14.9%	34.0%	51.1%
	指定都市	20	3	6	11	100.0%	15.0%	30.0%	55.0%
	市区町村	1,721	57	81	1,583	100.0%	3.3%	4.7%	92.0%

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 41 団体（61.2%）で導入済み。

市区町村は 136 団体（7.9%）で導入済み。

機関・団体		土木コンサルタント業務			構成比				
		本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない		
地方公共団体	都道府県	47	10	23	14	100.0%	21.3%	48.9%	29.8%
	指定都市	20	3	5	12	100.0%	15.0%	25.0%	60.0%
	市区町村	1,721	55	81	1,585	100.0%	3.2%	4.7%	92.1%

【調査業務】

都道府県及び指定都市は 23 団体（34.3%）で導入済み。

市区町村は 130 団体（7.6%）で導入済み。

機関・団体		調査業務			構成比				
		本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない		
地方公共団体	都道府県	47	7	10	30	100.0%	14.9%	21.3%	63.8%
	指定都市	20	3	3	14	100.0%	15.0%	15.0%	70.0%
	市区町村	1,721	53	77	1,591	100.0%	3.1%	4.5%	92.4%

3. プロポーザル方式の導入

【測量業務】

都道府県及び指定都市は 38 団体（56.7%）で導入済み。

市区町村は 624 団体（36.3%）で導入済み。

機関・団体		測量業務			構成比				
		本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない		
地方公共団体	都道府県	47	20	10	17	100.0%	42.6%	21.3%	36.2%
	指定都市	20	8	0	12	100.0%	40.0%	0.0%	60.0%
	市区町村	1,721	471	153	1,097	100.0%	27.4%	8.9%	63.7%

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 60 団体（89.6%）で導入済み。

市区町村は 831 団体（48.3%）で導入済み。

機関・団体		建築コンサルタント業務			構成比				
		本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない		
地方公共団体	都道府県	47	28	16	3	100.0%	59.6%	34.0%	6.4%
	指定都市	20	15	1	4	100.0%	75.0%	5.0%	20.0%
	市区町村	1,721	589	242	890	100.0%	34.2%	14.1%	51.7%

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 52 団体（77.6%）で導入済み。

市区町村は 677 団体（39.3%）で導入済み。

機関・団体		土木コンサルタント業務			構成比				
		本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない		
地方公共団体	都道府県	47	25	17	5	100.0%	53.2%	36.2%	10.6%
	指定都市	20	10	0	10	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%
	市区町村	1,721	507	170	1,044	100.0%	29.5%	9.9%	60.7%

【調査業務】

都道府県及び指定都市は 41 団体（61.2%）で導入済み。

市区町村は 640 団体（37.2%）で導入済み。

機関・団体		調査業務			構成比				
		本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない		
地方公共団体	都道府県	47	21	12	14	100.0%	44.7%	25.5%	29.8%
	指定都市	20	8	0	12	100.0%	40.0%	0.0%	60.0%
	市区町村	1,721	482	158	1,081	100.0%	28.0%	9.2%	62.8%

4. ダンピング対策（低入札価格調査制度及び最低制限価格制度の導入）

【測量業務】

都道府県及び指定都市は 65 団体（97.0%）でいずれかの制度を導入済み。

市区町村は 806 団体（46.8%）でいずれかの制度を導入済み。

機関・団体		測量業務				構成比					
		低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない		
地方公共団体	都道府県	47	8	16	21	2	100.0%	17.0%	34.0%	44.7%	4.3%
	指定都市	20	1	8	11	0	100.0%	5.0%	40.0%	55.0%	0.0%
	市区町村	1,721	62	682	62	915	100.0%	3.6%	39.6%	3.6%	53.2%

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 66 団体（98.5%）でいずれかの制度を導入済み。

市区町村は 815 団体（47.4%）でいずれかの制度を導入済み。

機関・団体		建築コンサルタント業務				構成比					
		低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない		
地方公共団体	都道府県	47	8	11	27	1	100.0%	17.0%	23.4%	57.4%	2.1%
	指定都市	20	1	8	11	0	100.0%	5.0%	40.0%	55.0%	0.0%
	市区町村	1,721	63	692	60	906	100.0%	3.7%	40.2%	3.5%	52.6%

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 65 団体（97.0%）でいずれかの制度を導入済み。

市区町村は 812 団体（47.2%）でいずれかの制度を導入済み。

機関・団体		土木コンサルタント業務				構成比					
		低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない		
地方公共団体	都道府県	47	8	9	28	2	100.0%	17.0%	19.1%	59.6%	4.3%
	指定都市	20	1	8	11	0	100.0%	5.0%	40.0%	55.0%	0.0%
	市区町村	1,721	63	688	61	909	100.0%	3.7%	40.0%	3.5%	52.8%

【調査業務】

都道府県及び指定都市は 65 団体（97.0%）でいずれかの制度を導入済み。

市区町村は 798 団体（46.4%）でいずれかの制度を導入済み。

機関・団体		調査業務				構成比					
		低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない		
地方公共団体	都道府県	47	8	13	24	2	100.0%	17.0%	27.7%	51.1%	4.3%
	指定都市	20	1	8	11	0	100.0%	5.0%	40.0%	55.0%	0.0%
	市区町村	1,721	62	675	61	923	100.0%	3.6%	39.2%	3.5%	53.6%

5. 予定価格の公表

【測量業務】

都道府県及び指定都市は 47 団体（70.1%）で事後公表を実施。

市区町村は 877 団体（51.0%）で事後公表を実施。

機関・団体		測量業務						構成比							
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表
地方公共団体	都道府県	47	26	3	3	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定都市	20	11	3	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市区町村	1,721	719	89	30	546	280	39	18						
地方公共団体	都道府県	100.0%	55.3%	6.4%	6.4%	31.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	100.0%	55.0%	15.0%	5.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	市区町村	100.0%	41.8%	5.2%	1.7%	31.7%	16.3%	2.3%	1.0%						

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 47 団体（70.1%）で事後公表を実施。

市区町村は 869 団体（50.5%）で事後公表を実施。

機関・団体		建築コンサルタント業務							
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試用	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	47	26	3	3	15	0	0	0
	指定都市	20	11	3	1	5	0	0	0
	市区町村	1,721	720	83	29	558	273	37	21
機関・団体		構成比							
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試用	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	100.0%	55.3%	6.4%	6.4%	31.9%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	100.0%	55.0%	15.0%	5.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	100.0%	41.8%	4.8%	1.7%	32.4%	15.9%	2.1%	1.2%

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 48 団体（71.6%）で事後公表を実施。

市区町村は 872 団体（50.7%）で事後公表を実施。

機関・団体		土木コンサルタント業務							
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試用	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	47	26	3	3	15	0	0	0
	指定都市	20	11	3	2	4	0	0	0
	市区町村	1,721	723	84	28	557	273	37	19
機関・団体		構成比							
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試用	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	100.0%	55.3%	6.4%	6.4%	31.9%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	100.0%	55.0%	15.0%	10.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	100.0%	42.0%	4.9%	1.6%	32.4%	15.9%	2.1%	1.1%

【調査業務】

都道府県及び指定都市は 47 団体（70.1%）で事後公表を実施。

市区町村は 870 団体（50.6%）で事後公表を実施。

機関・団体		調査業務							
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試用	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	47	26	3	3	15	0	0	0
	指定都市	20	11	3	1	5	0	0	0
	市区町村	1,721	721	86	27	548	283	36	20
機関・団体		構成比							
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試用	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	100.0%	55.3%	6.4%	6.4%	31.9%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	100.0%	55.0%	15.0%	5.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	100.0%	41.9%	5.0%	1.6%	31.8%	16.4%	2.1%	1.2%

6. 低入札価格調査基準価格・最低制限価格の公表

①低入札価格調査制度基準価格の公表

【測量業務】

低入札価格調査制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は39団体(95.1%)で事後公表を実施。

低入札価格調査制度を導入している団体のうち、市区町村は77団体(62.1%)で事後公表を実施。

機関・団体		測量業務							
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	29	27	0	0	0	2	0	0
	指定都市	12	12	0	0	0	0	0	0
	市区町村	124	72	3	0	17	29	2	1

機関・団体		構成比						
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表
地方公共団体	都道府県	100.0%	93.1%	0.0%	0.0%	6.9%	0.0%	0.0%
	指定都市	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	100.0%	58.1%	2.4%	0.0%	13.7%	23.4%	0.8%

【建築コンサルタント業務】

低入札価格調査制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は44団体(93.6%)で事後公表を実施。

低入札価格調査制度を導入している団体のうち、市区町村は76団体(61.8%)で事後公表を実施。

機関・団体		建築コンサルタント業務							
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	35	32	0	0	1	2	0	0
	指定都市	12	12	0	0	0	0	0	0
	市区町村	123	72	2	0	16	30	2	1

機関・団体		構成比							
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	100.0%	91.4%	0.0%	0.0%	2.9%	5.7%	0.0%	0.0%
	指定都市	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	100.0%	58.5%	1.6%	0.0%	13.0%	24.4%	1.6%	0.8%

【土木コンサルタント業務】

低入札価格調査制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は45団体(93.8%)で事後公表を実施。

低入札価格調査制度を導入している団体のうち、市区町村は77団体(62.1%)で事後公表を実施。

機関・団体		土木コンサルタント業務							
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	36	33	0	0	1	2	0	0
	指定都市	12	12	0	0	0	0	0	0
	市区町村	124	73	2	0	16	30	2	1

機関・団体		構成比							
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	100.0%	91.7%	0.0%	0.0%	2.8%	5.6%	0.0%	0.0%
	指定都市	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	100.0%	58.9%	1.6%	0.0%	12.9%	24.2%	1.6%	0.8%

【調査業務】

低入札価格調査制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は41団体(93.2%)で事後公表を実施。

低入札価格調査制度を導入している団体のうち、市区町村は77団体(62.6%)で事後公表を実施。

機関・団体		調査業務							
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	32	28	1	0	1	2	0	0
	指定都市	12	12	0	0	0	0	0	0
	市区町村	123	72	3	0	17	28	2	1

機関・団体		構成比							
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	100.0%	87.5%	3.1%	0.0%	3.1%	6.3%	0.0%	0.0%
	指定都市	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	100.0%	58.5%	2.4%	0.0%	13.8%	22.8%	1.6%	0.8%

②最低制限価格の公表

【測量業務】

最低制限価格制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は53団体(94.6%)で事後公表を実施。

最低制限価格制度を導入している団体のうち、市区町村は493団体(66.3%)で事後公表を実施。

機関・団体		測量業務							
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	37	35	0	0	1	1	0	0
	指定都市	19	18	0	0	1	0	0	0
	市区町村	744	468	9	2	66	185	14	0

機関・団体		構成比							
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	100.0%	94.6%	0.0%	0.0%	2.7%	2.7%	0.0%	0.0%
	指定都市	100.0%	94.7%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	100.0%	62.9%	1.2%	0.3%	8.9%	24.9%	1.9%	0.0%

【建築コンサルタント業務】

最低制限価格制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は54団体(94.7%)で事後公表を実施。

最低制限価格制度を導入している団体のうち、市区町村は501団体(66.6%)で事後公表を実施。

機関・団体		建築コンサルタント業務							
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	38	36	0	0	1	1	0	0
	指定都市	19	18	0	0	1	0	0	0
	市区町村	752	477	8	2	65	186	14	0
機関・団体		構成比							
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	100.0%	94.7%	0.0%	0.0%	2.6%	2.6%	0.0%	0.0%
	指定都市	100.0%	94.7%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	100.0%	63.4%	1.1%	0.3%	8.6%	24.7%	1.9%	0.0%

【土木コンサルタント業務】

最低制限価格制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は53団体(94.6%)で事後公表を実施。

最低制限価格制度を導入している団体のうち、市区町村は501団体(66.9%)で事後公表を実施。

機関・団体		土木コンサルタント業務							
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	37	35	0	0	1	1	0	0
	指定都市	19	18	0	0	1	0	0	0
	市区町村	749	477	8	2	65	183	14	0
機関・団体		構成比							
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	100.0%	94.6%	0.0%	0.0%	2.7%	2.7%	0.0%	0.0%
	指定都市	100.0%	94.7%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	100.0%	63.7%	1.1%	0.3%	8.7%	24.4%	1.9%	0.0%

【調査業務】

最低制限価格制度を導入している団体のうち、都道府県及び指定都市は53団体(94.6%)で事後公表を実施。

最低制限価格制度を導入している団体のうち、市区町村は492団体(66.8%)で事後公表を実施。

機関・団体		調査業務							
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	37	35	0	0	1	1	0	0
	指定都市	19	18	0	0	1	0	0	0
	市区町村	736	467	9	2	64	180	14	0
機関・団体		構成比							
		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表	
地方公共団体	都道府県	100.0%	94.6%	0.0%	0.0%	2.7%	2.7%	0.0%	0.0%
	指定都市	100.0%	94.7%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	100.0%	63.5%	1.2%	0.3%	8.7%	24.5%	1.9%	0.0%

7. 発注・履行時期の平準化を図るための取組

①債務負担行為の活用

【測量業務】

都道府県及び指定都市は 48 団体（71.6%）で債務負担行為を活用。

市区町村は 325 団体（18.9%）で債務負担行為を活用。

機関・団体	全機関・団体の数	右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している	測量業務（複数回答）						
			単独事業		補助金事業		交付金事業		
			債務負担行為	ゼロ債務負担行為	債務負担行為	ゼロ債務負担行為	債務負担行為	ゼロ債務負担行為	
地方公共団体	都道府県	47	37 (78.7%)	22 (46.8%)	34 (72.3%)	17 (36.2%)	20 (42.6%)	22 (46.8%)	27 (57.4%)
	指定都市	20	11 (55.0%)	4 (20.0%)	9 (45.0%)	3 (15.0%)	4 (20.0%)	2 (10.0%)	3 (15.0%)
	市区町村	1,721	325 (18.9%)	203 (11.8%)	108 (6.3%)	179 (10.4%)	68 (4.0%)	169 (9.8%)	68 (4.0%)

※単独・補助・交付金事業のいずれかで債務負担行為を活用（複数回答）している場合は「活用している」としている。

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 47 団体（70.1%）で債務負担行為を活用。

市区町村は 332 団体（19.3%）で債務負担行為を活用。

機関・団体	全機関・団体の数	右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している	建築コンサルタント業務（複数回答）						
			単独事業		補助金事業		交付金事業		
			債務負担行為	ゼロ債務負担行為	債務負担行為	ゼロ債務負担行為	債務負担行為	ゼロ債務負担行為	
地方公共団体	都道府県	47	37 (78.7%)	24 (51.1%)	34 (72.3%)	16 (34.0%)	19 (40.4%)	21 (44.7%)	25 (53.2%)
	指定都市	20	10 (50.0%)	5 (25.0%)	8 (40.0%)	4 (20.0%)	5 (25.0%)	3 (15.0%)	4 (20.0%)
	市区町村	1,721	332 (19.3%)	207 (12.0%)	109 (6.3%)	181 (10.5%)	68 (4.0%)	169 (9.8%)	69 (4.0%)

※単独・補助・交付金事業のいずれかで債務負担行為を活用（複数回答）している場合は「活用している」としている。

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 48 団体（71.6%）で債務負担行為を活用。

市区町村は 325 団体（18.9%）で債務負担行為を活用。

機関・団体	全機関・団体の数	右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している	土木コンサルタント業務（複数回答）						
			単独事業		補助金事業		交付金事業		
			債務負担行為	ゼロ債務負担行為	債務負担行為	ゼロ債務負担行為	債務負担行為	ゼロ債務負担行為	
地方公共団体	都道府県	47	37 (78.7%)	23 (48.9%)	35 (74.5%)	17 (36.2%)	20 (42.6%)	22 (46.8%)	27 (57.4%)
	指定都市	20	11 (55.0%)	4 (20.0%)	9 (45.0%)	4 (20.0%)	4 (20.0%)	3 (15.0%)	3 (15.0%)
	市区町村	1,721	325 (18.9%)	203 (11.8%)	108 (6.3%)	179 (10.4%)	68 (4.0%)	169 (9.8%)	68 (4.0%)

※単独・補助・交付金事業のいずれかで債務負担行為を活用（複数回答）している場合は「活用している」としている。

【調査業務】

都道府県及び指定都市は 47 団体（70.1%）で債務負担行為を活用。

市区町村は 325 団体（18.9%）で債務負担行為を活用。

機関・団体	全機関・団体の数	右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している	調査業務（複数回答）						
			単独事業		補助金事業		交付金事業		
			債務負担行為	ゼロ債務負担行為	債務負担行為	ゼロ債務負担行為	債務負担行為	ゼロ債務負担行為	
地方公共団体	都道府県	47	37 (78.7%)	22 (46.8%)	34 (72.3%)	17 (36.2%)	20 (42.6%)	22 (46.8%)	26 (55.3%)
	指定都市	20	10 (50.0%)	4 (20.0%)	8 (40.0%)	4 (20.0%)	5 (25.0%)	3 (15.0%)	5 (25.0%)
	市区町村	1,721	325 (18.9%)	203 (11.8%)	108 (6.3%)	179 (10.4%)	68 (4.0%)	169 (9.8%)	68 (4.0%)

※単独・補助・交付金事業のいずれかで債務負担行為を活用（複数回答）している場合は「活用している」としている。

②速やかな繰越手続の実施

【測量業務】

都道府県及び指定都市は 47 団体（70.1%）で実施。
市区町村は 605 団体（35.2%）で実施。

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 47 団体（70.1%）で実施。
市区町村は 603 団体（35.0%）で実施。

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は 47 団体（70.1%）で実施。
市区町村は 607 団体（35.3%）で実施。

【調査業務】

都道府県及び指定都市は 46 団体（68.7%）で実施。
市区町村は 604 団体（35.1%）で実施。

機関・団体		全機関・団体の数	速やかな繰越手続							
			測量業務		建築コンサルタント業務		土木コンサルタント業務		調査業務	
地方公共団体	都道府県	47	36	(76.6%)	36	(76.6%)	36	(76.6%)	36	(76.6%)
	指定都市	20	11	(55.0%)	11	(55.0%)	11	(55.0%)	10	(50.0%)
	市区町村	1,721	605	(35.2%)	603	(35.0%)	607	(35.3%)	604	(35.1%)

③発注業務の四半期別納期件数

【全4業種】

都道府県及び指定都市は第1四半期～第3四半期納期 19,673 件（33.5%）、第4四半期納期 39,039 件（66.5%）、市区町村は第1四半期～第3四半期納期 20,437 件（41.9%）、第4四半期納期 28,349 件（58.1%）。

機関・団体		全業種											
		令和元年度発注業務の四半期別納期件数											
		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期					
										うち3月			
地方公共団体	都道府県	50,876	(100.0%)	753	(1.5%)	5,956	(11.7%)	10,449	(20.5%)	33,718	(66.3%)	21,506	(42.3%)
	指定都市	7,836	(100.0%)	78	(1.0%)	924	(11.8%)	1,513	(19.3%)	5,321	(67.9%)	3,411	(43.5%)
	市区町村	48,786	(100.0%)	2,290	(4.7%)	8,383	(17.2%)	9,764	(20.0%)	28,349	(58.1%)	17,914	(36.7%)

※4業種とは測量業務・建築コンサルタント業務・土木コンサルタント業務・調査業務を指す。

【測量業務】

都道府県及び指定都市は第1四半期～第3四半期納期 4,483 件（40.2%）、第4四半期納期 6,665 件（59.8%）、市区町村は第1四半期～第3四半期納期 4,133 件（43.7%）、第4四半期納期 5,314 件（56.3%）。

機関・団体		測量業務											
		令和元年度発注業務の四半期別納期件数											
		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期					
										うち3月			
地方公共団体	都道府県	10,067	(100.0%)	139	(1.4%)	1,381	(13.7%)	2,502	(24.9%)	6,045	(60.0%)	3,660	(36.4%)
	指定都市	1,081	(100.0%)	2	(0.2%)	156	(14.4%)	303	(28.0%)	620	(57.4%)	446	(41.3%)
	市区町村	9,447	(100.0%)	476	(5.0%)	1,746	(18.5%)	1,911	(20.2%)	5,314	(56.3%)	3,467	(36.7%)

【建築コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は第1四半期～第3四半期納期 2,353 件 (39.0%)、第4四半期納期 3,677 件 (61.0%)、市区町村は第1四半期～第3四半期納期 5,257 件 (46.7%)、第4四半期納期 6,002 件 (53.3%)。

機関・団体		建築コンサルタント業務											
		令和元年度発注業務の四半期別納期件数											
		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期					
						うち3月							
地方公共団体	都道府県	3,888	(100.0%)	52	(1.3%)	776	(20.0%)	778	(20.0%)	2,282	(58.7%)	1,221	(31.4%)
	指定都市	2,142	(100.0%)	34	(1.6%)	302	(14.1%)	411	(19.2%)	1,395	(65.1%)	718	(33.5%)
	市区町村	11,259	(100.0%)	639	(5.7%)	2,261	(20.1%)	2,357	(20.9%)	6,002	(53.3%)	3,467	(30.8%)

【土木コンサルタント業務】

都道府県及び指定都市は第1四半期～第3四半期納期 9,332 件 (28.1%)、第4四半期納期 23,910 件 (71.9%)、市区町村は第1四半期～第3四半期納期 7,891 件 (37.2%)、第4四半期納期 13,294 件 (62.8%)。

機関・団体		土木コンサルタント業務											
		令和元年度発注業務の四半期別納期件数											
		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期					
						うち3月							
地方公共団体	都道府県	29,489	(100.0%)	438	(1.5%)	2,695	(9.1%)	5,228	(17.7%)	21,128	(71.6%)	14,340	(48.6%)
	指定都市	3,753	(100.0%)	33	(0.9%)	325	(8.7%)	613	(16.3%)	2,782	(74.1%)	1,890	(50.4%)
	市区町村	21,185	(100.0%)	808	(3.8%)	3,015	(14.2%)	4,068	(19.2%)	13,294	(62.8%)	8,530	(40.3%)

【調査業務】

都道府県及び指定都市は第1四半期～第3四半期納期 3,505 件 (42.3%)、第4四半期納期 4,787 件 (57.7%)、市区町村は第1四半期～第3四半期納期 3,156 件 (45.8%)、第4四半期納期 3,739 件 (54.2%)。

機関・団体		調査業務											
		令和元年度発注業務の四半期別納期件数											
		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期					
						うち3月							
地方公共団体	都道府県	7,432	(100.0%)	124	(1.7%)	1,104	(14.9%)	1,941	(26.1%)	4,263	(57.4%)	2,285	(30.7%)
	指定都市	860	(100.0%)	9	(1.0%)	141	(16.4%)	186	(21.6%)	524	(60.9%)	357	(41.5%)
	市区町村	6,895	(100.0%)	367	(5.3%)	1,361	(19.7%)	1,428	(20.7%)	3,739	(54.2%)	2,450	(35.5%)